

はじめに

－調査の目的・経緯・報告書の構成および活用方法－

本報告書は、大学教育研究センターが2011年度末に大阪市立大学（以下、本学）の専任および特任の全教員を対象に実施した「大阪市立大学の教育・FDに関する教員の意識調査」（以下、「本調査」）の調査結果および、2010年度末に実施した「本学の教育・FDに関する教員の意識調査予備調査」（以下、「予備調査」）の結果を取りまとめたものである。

【調査の目的】

本学では、2011年3月に「大阪市立大学教育改善・FD宣言」（以下、FD宣言）を制定し、本学が推進する教育改善のためのFDを、「質の高い教育活動を維持し、教育力の一層の向上に資するため、教員団を中心とする構成員の自律的で組織的な改善の活動」と定義し幅広く捉えることを、改めて確認した。

「本調査」は、大阪市立大学の教育に関わる各教員が、1) FD宣言で確認したような自律的で日常的な教育活動の改善やFDとしてどのような工夫や試行錯誤を行い、また2) どのようなニーズや本学の教育課題への意見を持っているかを明らかにすることを目的として実施したものである。より具体的には、以下の2点を目的としている。

- 1) 本学の教育の基盤である、教員および教員団が日常的・恒常的に取り組んでいる（とくに大学教育特有の）教育実践の工夫や教育改革・FDの取り組み状況を拾い出し、明らかにする。それは第1には、(a)教育改善のヒントとして相互に活用するために、また副次的には、(b)教育改善・実践について本学が真摯に取り組んでいることを内外に明示するために実施するものである。
- 2) 本学の教育実践の状況および大学全体や部局の教育改善・FDのあり方や課題に関する教員の意識や意見等を拾い上げ、その結果を本学での教育の充実やFDのあり方・方向性を考える議論に生かすためのものでもある。

【調査実施の経緯】

本学が教育改善・FDの基盤として捉えている1)「教員団を中心とする構成員の自律的活動」の状況や、2)教育改善・FDに関する教員の意識については、2003年度に大学教育研究センターが実施した「教育・FDに関する教員の意識調査」（以下、前回調査）においても1度、専任および特任の全教員を対象に調査を行っている。

その後7年が経過した2010年度に、あらためて現在の本学の教育改善・FDの状況や教員の意識を正しく把握し、今後の本学における教育実践や教育改善に役立てるための調査を企画することとし、同年度末には「予備調査」を実施した。2011年度は、「予備調査」結果の分析を行い、その結果を踏まえて今回の「本調査」を準備し、2011年12月の教育研究評議会での依頼を経て、2012年2～3月に「本調査」を実施した。2012年度は、「本調査」の調査結果の入力と集計・整理・分析を行い、第2回、第5回および第9回の大学教育研究センター研究員会議で報告を行った。

今回の「本調査」では、教員の日々の教育実践や教育改善意見をより詳しく拾い上げるために、自由記述による回答項目を多く設定した。そのため、自由記述データの入力・整理に時間がかかったので、2012年度は、数値データ部分の分析を中心に行った。自由記述データについては、1)

教育実践の取り組み事例部分－Q 3(2)および(3)－は授業種類別に分類し、2) 教育・FDに関する改善意見－Q 3(4)～Q 8－は意見の内容に応じた整理分類を行った。

【報告書の構成と分担】

以上の分析結果を収めた本報告書は、以下の3つの報告書に分かれている。

- I 「本調査」 数値部分報告書
- II 「本調査」 自由記述部分報告書 (中間)
- III 「予備調査」 報告書

I の「本調査」数値部分報告書は、分析本文のほかに、結果をグラフ化して示した基礎データと、部局別の結果データ(割合と度数)一覧、教育関連の役職経験とのクロス集計データ(割合と度数)一覧から成っている。なお、「本調査」の依頼状と調査票も、I の末尾に掲載している。

II の「本調査」自由記述部分報告書(中間)は、上述の通り、自由記述データを、1) 教育実践の取り組み事例であるQ 3(2)および(3)を授業種類別に分類したものと、2) 教育・FDに関する改善意見であるQ 3(4)～Q 8の自由記述意見を内容に応じて整理分類したものの一覧から成っている。

III の「予備調査」報告書は、分析本文のほかに、すべて自由記述形式だった回答データを内容別に分類した表2と表3および「前回調査」項目一覧から成っている。

これらの調査の設計・実施・分析は、すべて大学教育研究センターの各種会議での検討・審議を経て進められたものであるが、I とII の「本調査」は、大学教育研究センター専任研究員の飯吉弘子と同非常勤研究員の平知宏が、III の「予備調査」は、プロジェクトメンバーだった同専任研究員の飯吉と西垣順子、同兼任研究員の海老根剛と荻尾彰一が、調査の設計・実施と調査結果の整理・分析を主に担当した。

【本調査の目的を達成するための活用方法】

「本調査」で得られた結果は、①調査結果全体を本報告書にまとめて配付したりWEB上に公開したりすることに加えて、②調査の結果集まった日々の授業に効果的な教育的工夫や取組の事例を、個々の教員が活用しやすい形に整理分類・加工してWEB上に公開する等、必要に応じて検索、活用できる形にして情報提供する予定である。具体的には、2013年度以降も引き続き、教育実践の取組事例に関する自由記述部分を中心により詳細な分析も継続し、また必要に応じて追跡調査も実施し、上記②の教員相互に活用しやすい形での整理分析結果として取り纏めて提示していく。

また、③「本調査」で得られた結果は、教育研究評議会等にも報告し、「本調査」で集約された本学の教育・FDに関する教員からの意見・要望・課題を提示し全学的に広く共有して、今後の教育改善の議論のために役立てられる情報として提示するほか、④各種委員会やワーキンググループからの要望に応じて関連する調査結果を報告し、具体的な教育改善検討に活用できるように提供していきたい。

最後に、お忙しい中、「本調査」ならびに「予備調査」にご協力いただいた先生方、関係者の方々に、深く感謝を申し上げます。

本調査結果が、本学の教育・FDの支援や改善に役立つものとなれば幸いです。

2013年3月
大学教育研究センター